

第3章 減災施策と具体目標

1 施策体系

減災目標を達成するための減災施策について、3つの施策区分（Ⅰ予防対策による減災、Ⅱ応急対策による減災、Ⅲ復旧・復興対策による減災）、15の施策の柱、56の施策項目、173の個別施策に体系化しました。

本地震防災戦略の施策イメージ及び施策体系は次図のとおりです。

千葉県地震防災戦略

減災とは

地震の発生を未然に防ぐことはできませんが、対策を行うことで被害を最小限にすることは可能です。県民の生命、身体及び財産を守り、被害を最小限に食い止めるため、千葉県が有する資源を最大限、有効に活用して、効果的に被害を軽減させる対策を実施する「減災」が重要となります。また、この減災に向かって、自助・共助・公助が連携して取り組むことが重要です。

減災目標と対象期間

【減災目標】
千葉県北西部直下地震で想定される死者数、経済被害額の概ね半減

【対象期間】
平成29年度～平成38年度(10年間)

千葉県地震防災戦略の主な内容

- * 県が実施する地震対策に関する長期的な行動計画
- * 減災目標を達成するための減災施策
 - ・ 3つの施策区分(予防、応急、復旧・復興)
 - ・ 県の地域特性や特徴的な災害を想定し、各種減災対策に取り組む
- * 減災施策を実施・展開することにより、想定される死者数を半減させるとともに、直接被害だけでなく、間接被害を含めた経済被害額を半減させることを目標

施策例
・ 災害拠点病院の機能の充実
・ 大規模災害時における応援受入体制の構築
・ 県の業務継続計画(震災編)の実効性の確保
・ 自主防災組織のカバー率の向上・活性化の推進

II 応急対策による減災

I 予防対策による減災

施策例
・ 住宅及び特定建築物等の耐震化の促進
・ 橋梁の耐震化の推進
・ 消防学校・防災研修センターの整備
・ 帰宅困難者対策の推進

千葉県地震防災戦略

施策例
・ 復興本部の体制づくり
・ 都市基盤施設等の復旧・復興対策の検討
・ 地籍調査の推進

III 復旧・復興対策による減災

千葉県地震防災戦略の施策体系(1)

I 予防対策による減災

① 耐震化による減災対策

- 1 県有施設の耐震化の推進
(1)県有建築物の耐震化の推進
- 2 住宅等の耐震化の促進
(2)住宅及び特定建築物等の耐震化の促進 (3)宅地の耐震化の推進
- 3 災害拠点病院の耐震化の促進
(4)災害拠点病院の耐震化の促進
- 4 教育施設の耐震化の推進
(5)小中学校施設の耐震化の推進 (6)私立学校施設の耐震化の促進
(7)体育施設の耐震化の推進 (8)文化財施設等の耐震化の促進
- 5 橋梁・海岸施設・岸壁等の耐震化の推進
(9)橋梁の耐震化の推進 (10)海岸施設の耐震化の推進 (11)海岸保全施設の耐震・液状化対策の推進
(12)港湾における耐震強化岸壁の整備推進 (13)防災拠点漁港における耐震化の整備推進
(14)河川施設の耐震化の推進
- 6 ライフラインの耐震化の推進
(15)水道局の上水道施設耐震化の推進 (16)水道施設の耐震化の促進
(17)下水道施設の耐震化の推進 (18)工業用水道施設の耐震化の推進

② 都市型災害への対応

- 7 帰宅困難者・滞留者対策の推進
(19)帰宅困難者対策の推進 (20)駅や空港等における滞留者対策の推進
- 8 中高層建築物対策の推進
(21)高層集合住宅における共同備蓄対策の促進 (22)エレベーターの停止に対する復旧対策の推進
(23)エレベーターの閉じ込め防止対策の推進

③ 沿岸・埋立て地域等における減災対策

- 9 津波対策の推進
(24)津波に対する訓練・啓発の推進 (25)港湾における津波避難対策の推進
(26)津波避難計画の作成支援 (27)最大規模の津波浸水想定の設定
(28)海岸施設の津波対策の推進 (29)海岸保全施設の整備(嵩上げ)の推進
(30)海岸堤防の整備の推進 (31)水門・樋門の自動化(建設海岸)
(32)河川施設の津波対策の推進 (33)水門・樋門の自動化(津波対策河川)
- 10 石油コンビナート対策の推進
(34)千葉県石油コンビナート等防災計画の見直し
(35)石油コンビナート等特別防災区域内の特定事業所への立入調査の実施
(36)長周期地震動による石油タンクへの影響確認及び対策に関する検討 (37)流出油防除用資機材の整備
- 11 液状化対策の推進
(38)水道管路の液状化対策の推進 (39)下水道の液状化対策の推進
(40)液状化の危険性や対策についての啓発

④ 孤立集落等対策

- 12 孤立集落等対策の実施
(41)孤立が予想される地域の土砂災害防止対策の推進、地すべり対策の推進
(42)孤立集落対策の推進 (43)災害危険箇所等の資料化

⑤ 安全な県土の整備

- 13 道路・橋梁等の整備の推進
(44)緊急輸送道路等の整備の推進 (45)高規格幹線道路等の整備の促進
(46)道路法面対策の推進 (47)農道橋(15m以上)の橋梁点検耐震調査の推進
- 14 土砂災害対策の推進
(48)土砂災害警戒区域等を指定するための基礎調査の推進
(49)急傾斜地崩壊箇所の着手箇所の向上
- 15 災害に強いまちづくりの推進
(50)重点密集市街地の解消 (51)街路事業の推進
(52)無電柱化の推進 (53)緊急時の避難路等の整備及び延焼防止に資する緑地の確保
(54)県立都市公園の整備の推進 (55)消防施設等の整備の促進
(56)住宅用火災警報器の設置の普及 (57)感震ブレーカーの設置の普及
(58)防災製品の活用促進 (59)LPガスの放出防止対策の促進
- 16 構造物等の長寿命化の推進
(60)橋梁の戦略的な維持管理・更新の実施 (61)横断歩道橋の戦略的な維持管理・更新の実施
(62)トンネルの戦略的な維持管理・更新の実施 (63)門型標識の戦略的な維持管理・更新の実施
(64)ボックスカルバート等の戦略的な維持管理・更新の実施 (65)海岸施設長寿命化計画の策定
(66)ダム施設の長寿命化計画の策定 (67)砂防関係施設の長寿命化計画の策定
(68)河川管理施設の戦略的な維持管理・更新の実施
(69)港湾施設の戦略的な維持管理・更新の実施
(70)下水道施設の戦略的な維持管理・更新の実施
- 17 居住空間内外の安全確保対策の推進
(71)家具の転倒防止対策の促進 (72)自動販売機の転倒防止対策の促進
(73)ブロック塀対策の推進 (74)各種落下物対策の推進
- 18 農村地域や森林における防災対策の推進
(75)地すべり対策、ため池等の整備の推進 (76)土地改良施設の減災対策の推進
(77)山地災害危険地区の着手区数の向上 (78)海岸県有保安林の整備
- 19 教育施設の防災対策の推進
(79)学校が避難所になることへの対応の推進
(80)県立社会教育施設が避難所等になることへの対応の推進
- 20 危険物施設、高圧ガス製造施設等の防災対策の推進
(81)危険物施設への立入検査の実施 (82)危険物施設の安全管理者に対する講習会の実施
(83)高圧ガス製造施設等への立入検査・保安検査の徹底
- 21 毒物劇物製造業等施設の防災対策の推進
(84)毒物劇物製造業等施設の立入検査の徹底
(85)毒物劇物製造業等施設の取扱責任者に対する講習会の実施
- 22 ライフライン対策の推進
(86)ライフライン事業者との連携強化

⑥ 防災教育等の推進

- 23 防災教育の推進
(87)防災教育基礎講座等の充実 (88)地域・学校防災教育セミナーの開催
(89)学校と地域が連携して行う防災教育の推進
- 24 防災に関する普及啓発の推進
(90)防災意識の啓発 (91)防災意識調査の実施 (92)中・高校生の防災活動の推進
- 25 人材の育成
(93)訓練プログラムによる能力向上、防災危機管理スペシャリストの養成
(94)消防学校・防災研修センターの整備 (95)学校防災の人材育成の推進

千葉県地震防災戦略の施策体系(2)

II 応急対策による減災

⑦ 災害対応能力の向上

26 防災に関する訓練の実施

- (96)災害対策本部運営訓練の実施 (97)消防応援活動調整本部運営訓練の実施
- (98)国・近隣都府県・市町村・警察・消防・自衛隊・海上保安庁・医療機関・企業・住民等による総合防災訓練の実施
- (99)自治体支援体制の充実 (100)石油コンビナート等防災訓練の実施
- (101)港湾BCPにおける訓練の実施 (102)災害警備訓練の実施

27 情報通信手段の整備

- (103)防災行政無線の整備・改良 (104)千葉県防災情報システムの整備・改良
- (105)震度情報ネットワークシステムの整備・改良
- (106)情報システムのバックアップの継続及び災害時対応マニュアルの充実

⑧ 災害拡大の防止

28 広域連携体制の充実強化

- (107)広域災害における他都道府県との連携 (108)大規模災害時における応援受入体制の構築

29 広報活動の推進

- (109)災害情報の収集と広報

30 県の業務継続体制の構築・強化

- (110)県の業務継続計画(震災編)の実効性の確保
- (111)土地改良施設に係る施設管理者の業務体制の確立の推進及び体制強化
- (112)県警本部の備蓄食糧等の整備充実

31 救出救助活動体制の充実強化

- (113)応援ヘリコプターの運用計画の策定 (114)災害時における自衛隊との連携強化
- (115)警察本部の災害装備資機材の整備充実

32 医療救護体制の充実強化

- (116)災害拠点病院の機能の充実 (117)災害用医薬品の備蓄 (118)遺体の処理体制の構築

33 学校における応急対策の推進

- (119)学校の防災体制の充実
- (120)学校、家庭、地域、関係機関が連携した災害に強い学校とまちづくりの推進
- (121)学校の運営再開に向けたスクールカウンセラー等の支援

34 公共交通機関の防災対策の推進

- (122)鉄・軌道事業者及び路線バス事業者との連携強化

35 避難者対策の推進

- (123)避難所運営訓練に関する市町村への支援
- (124)災害ボランティアの受入体制の充実 (125)外国人に配慮した避難所運営の支援
- (126)アレルギー疾患患者への配慮 (127)避難所等における相談受理、防犯指導等の実施

36 災害時における要配慮者への支援等の充実

- (128)避難行動要支援者に係る個別計画の策定支援
- (129)福祉避難所の指定又は協定締結の促進 (130)小域地域福祉フォーラムの設置促進
- (131)外国人向け災害情報提供の実施 (132)語学ボランティア派遣体制の整備
- (133)災害時における外国人支援人材の養成 (134)多言語での災害・防災対策の周知
- (135)難病患者等の治療体制の確保

37 治安の確保

- (136)被災地のパトロール強化等

38 被災建築物応急危険度判定体制等の確保

- (137)被災建築物応急危険度判定士の養成 (138)被災宅地危険度判定の充実

⑨ 防災に関する組織の整備

39 非常参集体制の強化

- (139)初動体制の充実強化

40 災害対策本部体制の強化

- (140)災害対策本部の機能強化 (141)災害発生時の庁舎等の管理

⑩ 地域の防災力の向上

41 地域防災力の向上

- (142)消防団員の確保対策の推進 (143)民間防火組織による防火防災知識の普及啓発
- (144)自主防災組織の活動カバー率の向上・活性化の推進
- (145)地域住民による自発的な防災ネットワークづくりへの支援

⑪ 緊急物資等の確保の推進

42 緊急物資等の確保

- (146)関係機関と連携した物資の調整・供給体制の検討 (147)食糧の確保
- (148)液化石油ガス、カセットコンロ等の応急生活物資等の確保

⑫ 環境・衛生対策の推進

43 し尿・ごみ・がれき対策の推進

- (149)市町村災害廃棄物処理計画の策定促進 (150)強靱な一般廃棄物処理施設の確保

44 生活衛生環境の確保

- (151)感染症予防対策の推進 (152)動物救護対策の推進

45 大気汚染の防止

- (153)大気汚染の防止

III 復旧・復興対策による減災

⑬ 復旧・復興体制の整備

46 復旧・復興体制の整備

- (154)復興本部の体制づくり (155)未利用県有地リストの作成

47 復旧の容易な県土づくりの推進

- (156)地籍調査の推進

⑭ 住宅・都市の復旧・復興

48 住宅の供給

- (157)応急仮設住宅の建設用資機材等の調達体制の確保
- (158)高齢者や障害者に配慮した住宅供給体制の検討 (159)復興住宅の建設指針の検討

49 都市の復興

- (160)都市基盤施設等の復旧・復興対策の検討

⑮ 生活・産業の復旧・復興

50 被災者の生活支援

- (161)物価安定に係る消費者関連情報の検討 (162)悪質商法や便乗値上げの防止策の実施
- (163)被災納税者に対する県税の減免措置等の実施 (164)奨学資金の貸付
- (165)私立高等学校授業料の減免

51 被災者支援の周知

- (166)被災者への支援対策の広報

52 保健対策の推進

- (167)災害時保健活動の推進

53 福祉の確保

- (168)福祉の人材活用の推進

54 雇用対策の推進

- (169)労働相談及び就労支援

55 中小企業への支援

- (170)制度融資による金融支援 (171)BCPの啓蒙・普及

56 農林水産業への支援

- (172)農林漁業者への復旧資金の融資 (173)農業共済制度・漁業共済制度の適正な運営